

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　自 平成14年1月1日
(第37期)　至 平成14年12月31日

株式会社シーエーシー

東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号

(941-309)

本文書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、PDFファイルとして作成したものです。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年3月31日
【事業年度】	第37期(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
【会社名】	株式会社シーエーシー
【英訳名】	CAC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 光山 治雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号
【電話番号】	03 (3263)7241
【事務連絡者氏名】	取締役 経営統括本部長 島田 俊夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番6号
【電話番号】	03 (3263)7241
【事務連絡者氏名】	取締役 経営統括本部長 島田 俊夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

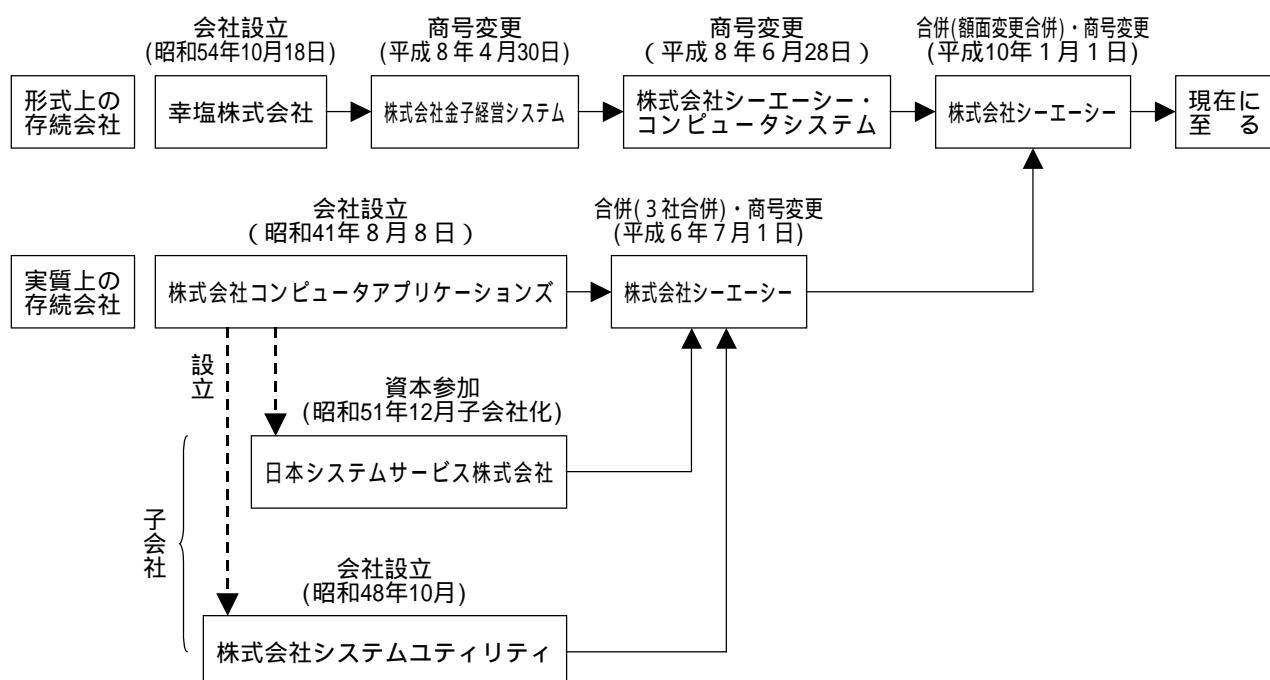
当社（形式上の存続会社、株式会社シーエーシー・コンピュータシステム、昭和54年10月18日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額50円）は、平成10年1月1日を合併期日として、株式会社シーエーシー（実質上の存続会社、昭和41年8月8日設立、本店所在地東京都千代田区、1株の額面金額500円）を合併し、商号を株式会社シーエーシーに変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債および権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーの事業を全面的に継承しております。

このため、以下の記載事項につきましては別に記載のない限り、合併期日までは実質上の存続会社である旧株式会社シーエーシーについて記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年1月1日より始まる事業年度を第33期としております。



1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高(千円)	20,550,734	23,023,303	27,598,900	35,297,687	37,410,081
経常利益(千円)	1,027,372	1,621,105	2,261,445	2,889,302	2,262,549
当期純利益(千円)	568,556	772,007	1,214,702	262,143	923,270
純資産額(千円)	5,935,815	8,529,308	12,408,492	12,343,884	12,898,744
総資産額(千円)	10,975,927	12,416,170	17,631,283	20,018,458	27,773,368
1株当たり純資産額(円)	864.77	1,112.90	1,153.12	1,144.49	597.53
1株当たり当期純利益(円)	85.71	106.73	123.38	24.33	42.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	104.08	122.41	24.11	42.62
自己資本比率(%)	54.08	68.70	70.38	61.66	46.44
自己資本利益率(%)	-	10.67	11.60	2.12	7.32
株価収益率(倍)	-	38.88	34.85	96.59	15.36
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,356,061	707,904	977,485
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	3,303,570	1,039,764	6,319,976
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,588,563	199,097	4,143,027
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	3,896,882	4,851,289	4,487,657	3,260,383
従業員数(人)	-	-	1,567	1,715	2,084

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成10年1月1日を合併期日として、株式の額面を変更するための合併をおこなっており、1株の額面金額は500円から50円に変更しております。
3. 平成10年12月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数であり、契約社員を含んでおります。
5. 平成13年12月期連結会計年度の当期純利益の減少は、主として退職給付に係る会計基準の適用による退職給付会計基準変更時差異1,917,311千円を全額費用処理したことによるものであります。
6. 平成13年12月期連結会計年度については、期末日を基準日として平成14年2月20日付で株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。なお、平成14年12月期連結会計年度の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高(千円)	20,126,939	22,610,883	25,932,271	32,451,283	32,111,239
経常利益(千円)	827,835	1,416,989	2,021,398	2,648,955	2,040,875
当期純利益(千円)	369,878	629,119	1,072,558	223,598	919,028
資本金(千円)	1,243,200	1,991,200	3,372,660	3,380,268	3,382,670
発行済株式総数(株)	6,864,000	7,664,000	10,760,800	10,785,500	21,586,600
純資産額(千円)	5,617,402	8,069,808	11,768,093	11,687,599	12,287,050
総資産額(千円)	10,518,037	11,948,945	16,795,580	18,876,128	23,637,127
1株当たり純資産額(円)	818.38	1,052.94	1,093.60	1,083.64	569.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	旧株 6.00 新株 3.06 (-)	10.00	18.00 (6.00)	20.00 (7.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	55.76	86.97	108.93	20.75	42.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	84.81	108.08	20.57	42.42
自己資本比率(%)	53.41	67.54	70.07	61.92	51.98
自己資本利益率(%)	7.04	9.19	10.81	1.91	7.67
株価収益率(倍)	-	47.72	39.47	113.25	15.43
配当性向(%)	10.73	12.18	17.68	96.44	23.49
従業員数(人)	1,155	1,204	1,271	1,374	1,476

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成10年1月1日を合併期日として、株式の額面を変更するための合併をおこなっており、1株の額面金額は500円から50円に変更しております。
3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
4. 第35期より、従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでいます。
5. 第34期の1株当たり配当額10.00円には株式店頭公開記念配当2.00円を含んであります。
6. 第35期の1株当たり配当額18.00円には株式上場記念配当6.00円を含んであります。
7. 第36期の1株当たり配当金20.00円には創立35周年の記念配当5.00円を含んであります。
8. 第36期の当期純利益の減少は、主として退職給付に係る会計基準の適用による退職給付会計基準変更時差異1,827,444千円を全額費用処理したことによるものであります。
9. 第36期については、期末日を基準日として平成14年2月20日付で株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。なお、第37期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 8月	コンピュータソフトウエアの受託設計制作および販売を目的として、株式会社コンピュータアプリケーションズを設立。本店を東京都千代田区神田一ツ橋に置く。
昭和46年 3月	日本システムサービス株式会社に35%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和48年10月	株式会社システムユティリティ（資本金500万円）を設立、100%子会社とする。事業目的：システム運用サービス。
昭和51年 5月	コンピュータ専用ビル「CAC - FMセンター（飯田橋尚学ビル）」竣工。総合的なシステム運用管理サービスを目的とするファシリティーマネージメント事業を開始。
昭和51年12月	日本システムサービス株式会社に対する出資比率を56%とし、当社子会社とする。事業目的：システム運用管理。
昭和52年 6月	関西営業所開設（大阪市西区京町堀）。
昭和63年12月	通産省の「システムインテグレーター認定企業」の認定を受け、以後、連続して認定を受ける。
平成元年 7月	Computer Applications(America)Co.,Ltd.（現：CAC AMERICA CORPORATION）（現：連結子会社）設立（米国ニューヨーク市）。
平成 2年11月	Computer Applications(Europe)Company Limited（現：CAC EUROPE LIMITED）（現：連結子会社）設立（英国ロンドン市）。
平成 3年 9月	株式会社エス・シー・アイに33.3%の資本参加をし、当社関係会社とする。事業目的：九州地区のシステム構築サービス。
平成 4年11月	本社を一ツ橋センタービル（現本社事務所：千代田区一ツ橋）に移転。
平成 5年 4月	情報システム運用支援を行うデスクトップサービス事業を開始。
平成 6年 5月	E R P パッケージ（統合業務パッケージ）の販売会社であるS A P ジャパンと業務提携。同社製品「R / 3」を応用したシステム構築事業を開始。
平成 6年 7月	子会社2社（日本システムサービス株式会社、株式会社システムユティリティ）を吸収合併。合併と同時に商号を株式会社シーエーシーに変更（旧商号、株式会社コンピュータアプリケーションズ）。合併に伴い、日本システムインフォメーション株式会社を当社子会社とする。事業目的：データエントリ（情報処理システムに対するデータエントリ）
平成 6年 7月	東北営業所開設（宮城県仙台市青葉区）。
平成 7年 3月	通産省の「特定システムオペレーション企業」の認定を受け、以後、連続認定を受ける。
平成 7年 6月	通産省の「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」の認定を受ける。以後、連続認定を受け現在に至る。
平成 7年 9月	日本システムインフォメーション株式会社の商号を株式会社シーエーシー情報サービス（現：連結子会社）に変更。
平成 8年 9月	分散系システムのアウトソーシングに強みをもつカナダS H L 社の子会社・S H L ジャパンと業務提携。分散系システムの総合的運用管理を行うN S M サービス事業を開始。
平成 9年 9月	マイクロソフト ソリューション プロバイダーの「優秀企業賞」を受賞。
平成10年 5月	N S M サービス事業のベースとなるN S M センター開設（東京都中央区新川）。
平成10年 7月	社団法人日本オフィスオートメーション協会主催の「第1回ヘルプデスク総合大会」において、「Best Helpdesk of The Year '98」を受賞。
平成11年 4月	S A P ジャパンの「SAP AWARD OF EXCELLENCE '99」を受賞。
平成11年 7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成12年 3月	システム運用管理サービスの株式会社アークシステム（現：連結子会社）の全株式を取得。事業内容：コンピュータ・システム運用に関するコンサルティング、運用・保守の技術支援。
平成12年 4月	株式会社ビートゥビー・テクノロジー（現：連結子会社）を設立。ソフトバンクグループと当社の合弁で当社出資比率55%。事業目的：インターネットを利用した企業間電子商取引向けのシステム開発。

年月	事項
平成12年 5月	CAC PACIFIC CORPORATION(略称: CACパシフィック) (現:連結子会社)を設立。事業目的: 環太平洋地域でのインターネット関連事業の推進。
平成12年 6月	インターネットを利用したマルチメディア・ビジネス事業を目的として株式会社ウェブプログレッシブを設立。株式会社小学館、日本電気株式会社および当社の合弁で当社出資比率20%。
平成12年 7月	希亞思(上海)信息技術有限公司(略称: CAC上海) (現:連結子会社)を設立。事業目的: 中国におけるインターネット関連システム開発。
平成12年10月	デジタルコンテンツサービスを行う株式会社ネットアドバンスを設立。株式会社小学館、富士通株式会社および当社の合弁で当社出資比率20%。
平成12年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年 9月	ウェブホスティングサービスの株式会社アヴァンギャルドコンプレックス(現:連結子会社)の全株式を取得。事業内容: 電子商取引サイトにおけるコンテンツ開発および受託運用事業。
平成14年 3月	高達計算機技術(蘇州)有限公司(現:連結子会社)の登録資本の70%を取得。事業目的: 中国におけるシステム・コンサルティング、システム構築等。
平成14年 3月	株式会社湯浅ナレッジインダストリ(現:連結子会社。現商号: 株式会社シーエーシーナレッジ)を子会社化(当社出資比率81%)。事業目的: 商社・流通系情報システムの開発・運用管理。
平成14年 4月	建設業向け情報システム事業を目的としてシーイーエヌソリューションズ株式会社を設立。日本電気株式会社、株式会社熊谷組および当社の合弁で当社出資比率20%。
平成14年10月	ビジネスモデル構築、支援やシステム・コンサルティング業務を行う株式会社アイ・エックス・アイを子会社化(現:連結子会社。当社出資比率51%)。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同じ。）は、株式会社シーエーシー（当社）とその連結子会社12社及び関連会社5社（うち持分法適用関連会社3社）によって構成されており、「システム構築サービス」と「システム運用管理サービス」を主な業務内容としております。

当社グループが営んでいる事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下の事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

（システム構築サービス）

当社グループは、情報システムに関わるコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、システム保守までを対象としたサービスを提供しております。

これらサービスについては、国内では当社が中心となって提供するほか、海外では CAC AMERICA CORPORATION（米国）並びに CAC EUROPE LIMITED（英国）が、主に現地日系企業を対象にサービス提供しております。

CAC PACIFIC CORPORATION（米国）は、米国のシリコンバレーを中心とした情報収集拠点として設立、現在は同社の100%子会社である希亜思（上海）信息技術有限公司（CAC 上海）の経営統括と、オフショア開発拠点としての基盤整備等を行っております。また、CAC 上海および、3月に連結子会社となった高達計算機技術（蘇州）有限公司は、当社グループのオフショア開発基地としての役割のほか、中国の現地企業および日系企業を対象としたシステム構築サービス等を提供しております。

（株式会社アイ・エックス・アイについて）

10月に連結子会社となった株式会社アイ・エックス・アイ（大阪証券取引所ヘラクレス市場）は、G I S（地理情報システム）技術をコア・コンピタンスとして、これまで15年以上に渡って金融、福祉、流通、医療などを初めとする幅広い分野において、さまざまなビジネスモデル提案およびコンサルティングサービスを提供してきております。

（システム運用管理サービス）

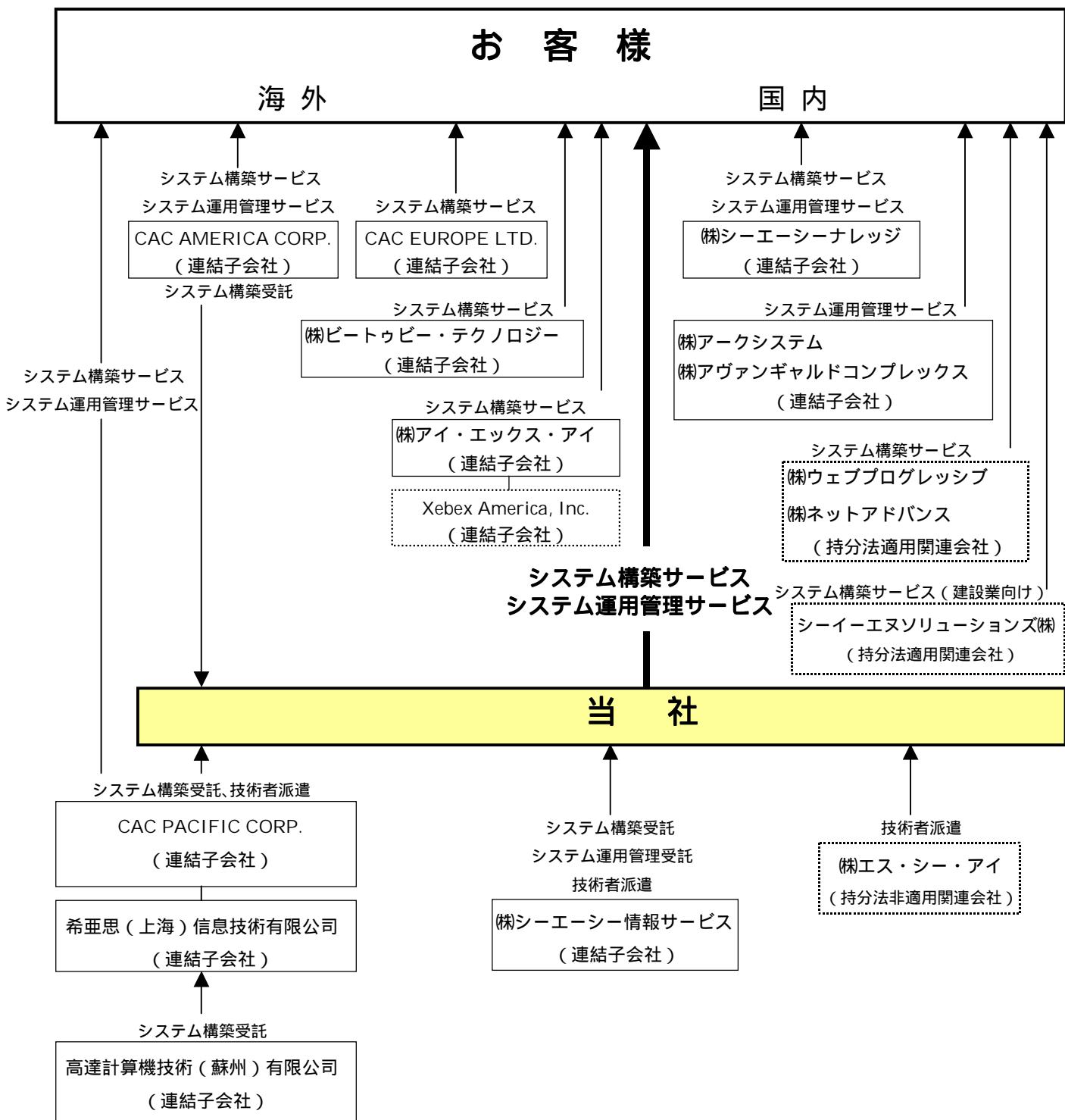
N S M（ネットワークド・システムズ・マネジメント）センターを中心とした、インターネット業務システム運用も含む総合的なシステム運用管理サービスのほか、データ処理サービスや教育サービス、さらには、顧客における各種業務の包括的アウトソーシングサービスであるB P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス等を提供しております。

システム運用管理サービスのうち、データ処理分野においては、株式会社シーエーシー情報サービスがサービス提供を行っております。株式会社アークシステムは、高度なシステム基盤構築力を生かしたサービスを、3月より連結子会社となった株式会社シーエーシーナレッジ（株式会社湯浅ナレッジインダストリより社名変更）は、主に流通業向けシステム運用管理サービスを提供しております。

海外については、米国において、CAC AMERICA CORPORATION が日系の金融機関や商社等を対象としたサービスを提供しているほか、中国においては、CAC 上海が当社の主要顧客を中心とする現地日系企業に、システム運用管理サービスを提供しております。

以上に述べた事業の系統図は、次ページのとおりであります。

事 業 系 統 図



(注)当期より新たに、株式会社シーエーシーナレッジ、高達計算機技術（蘇州）有限公司、株式会社アイ・エックス・アイ、およびXebex America, Inc.の4社が連結子会社に、シーエヌソリューションズ株式会社が持分法適用関連会社になりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
株式会社シーエーシー情報 サービス	東京都文京区	千円 10,000	システム構築サー ビス システム運用管理 サービス	100.0	当社からシステム運用管理を受 託、当社に技術者派遣 役員の兼任あり リース契約の債務保証あり 当社から事務所の賃貸あり
株式会社アークシステム	東京都中央区	千円 100,000	システム運用管理 サービス	100.0	当社にシステム運用管理の一部 を委託 役員の兼任あり
株式会社ピートゥビー・テ クノロジー	東京都新宿区	千円 150,000	システム構築サー ビス	100.0	当社にシステム構築の一部を 委託 役員の兼任あり 当社から事務所の賃貸あり
株式会社アヴァンギャルド コンプレックス	東京都新宿区	千円 100,000	システム運用管理 サービス	100.0	当社からシステム構築並びに システム運用管理の一部を受託 当社にシステム運用管理の一部 を委託 役員の兼任あり 当社から事務所の賃貸あり
株式会社 シーエーシーナレッジ	東京都千代田区	千円 50,000	システム構築サー ビス システム運用管理 サービス	81.0	当社にシステム構築の一部を 委託 役員の兼任あり 仕入債務の連帯保証あり
株式会社 アイ・エックス・アイ (注)4	大阪市淀川区	千円 413,805	システム構築サー ビス	51.3	なし
CAC AMERICA CORPORATION	アメリカ合衆国 ニューヨーク	千米ドル 300	システム構築サー ビス システム運用管理 サービス	100.0	当社からアメリカ合衆国拠点業 務受託 役員の兼任あり
CAC EUROPE LIMITED (注)2, 6	イギリス ロンドン	千英ポンド 220	システム構築サー ビス	100.0 (0.9)	当社から欧州拠点業務受託 役員の兼任あり
CAC PACIFIC CORPORATION (注)2	アメリカ合衆国 カリフォルニア	千米ドル 1,000	システム構築サー ビス システム運用管理 サービス	87.5 [12.5]	当社からシステム構築受託 役員の兼任あり
希亞思(上海)信息技術有 限公司 (注)2, 7	中国 上海	千米ドル 350	システム構築サー ビス システム運用管理 サービス	100.0 (100.0)	当社からシステム構築受託 役員の兼任あり
高達計算機技術 (蘇州)有限公司	中国 蘇州	千元 7,787	システム構築サー ビス	70.0	当社からシステム構築受託 役員の兼任あり
Xebex America, Inc. (注)2, 8	アメリカ合衆国 バージニア	千米ドル 250	システム構築サー ビス	100.0 (100.0)	なし
持分法適用関連会社					
株式会社ウェブログレッ シブ	東京都千代田区	千円 490,000	システム構築サー ビス	20.0	当社よりシステム構築、運用 管理サービスの提供 役員の兼任あり
株式会社ネットアドバンス	東京都千代田区	千円 490,000	システム構築サー ビス	20.0	当社よりシステム構築、運用 サービスの提供
シーエヌ ソリューションズ株式会社	東京都港区	千円 100,000	システム構築サー ビス	20.0	当社にシステム運用管理の一部 を委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社は事業の種類別セグメントの名称を、また、持分法適用関連会社は主たる事業内容を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。また、同欄の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3. 特定子会社に該当する子会社はありません。
4. 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しております。
5. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超える連結子会社はありません。
6. CAC EUROPE LIMITED の間接所有は、CAC AMERICA CORPORATIONが所有しております。
7. 希亜思（上海）信息技术有限公司の間接所有は、CAC PACIFIC CORPORATIONが所有しております。
8. Xebex America, Inc.の間接所有は、株式会社アイ・エックス・アイが所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システム構築サービス	1,062
システム運用管理サービス	684
統括業務	338
合計	2,084

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

2. 統括業務として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない営業・管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,476	36才0ヶ月	10年6ヶ月	6,067

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、契約社員を含んでおります。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当年度における日本経済は、デフレからの脱却へ向けた確固たる方向性が見出せないなか、厳しい企業収益等を反映した民間設備投資の減少、高い失業率と雇用不安の影響等による個人消費の低迷など、回復への足踏み感を強めたまま低調に推移しました。また、金融機関の不良債権処理に伴う信用収縮に加え、7月には日経平均株価が1万円を割り込むなど、経済の先行きに不透明さが増大しております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、将来の企業競争力強化に向けた情報化推進需要は底堅いものの、各企業においては情報化投資効率やコストパフォーマンスに対するニーズがますます強くなってきており、投資計画の見直しや規模縮小、新規案件の先送り傾向が顕著になるなど、当社を取り巻く収益環境は一層厳しいものとなっております。

特に、情報化投資の全般的な抑制傾向が続くなか、当社グループの特化領域の1つである金融分野においては、主要な既存顧客の受注、売上が非常に厳しい状況で推移いたしました。

このなかにあって当社グループは、高品質・高付加価値な技術力等をベースに、製薬業をはじめとする特化分野において事業の拡大、深耕を図るとともに、有力企業との戦略的なアライアンス（協業）展開等による受注拡大に取組んでまいりました。

さらに、10月にはシステムコンサルティングの株式会社アイ・エックス・アイ（大阪証券取引所ヘラクレス上場）を株式公開買付けによって、当社議決権の比率51.35%の連結子会社とするなど、M&Aによる外部経営資源の獲得を通じて、グループ経営体制の整備拡充を推進、中国の連結子会社（2社）を核とした、オフショア開発の強化にも取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当年度の売上高は、前年度比6.0%増加し374億10百万円となったものの、経常利益については競争激化や稼働率の低下等によって同21.7%減少の22億62百万円となりました。

特別損益については、前年度は退職給付会計導入による会計基準変更時差異19億17百万円を特別損失に計上し、当年度はソフトウェア構築補償等損失（2億21百万円）等を特別損失に計上しました。その結果、当期純利益は前年度比252.2%増加の9億23百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は42円78銭（前年度24円33銭）となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント業績は、次のとおりです。

（システム構築サービス）

当年度のシステム構築サービスの売上高は前年度比3.7%増加し237億97百万円となり、売上高構成比は63.6%（前年度65.0%）となりました。また、営業利益は前年度比20.4%減少し15億33百万円となりました。

金融向けは、国内信託銀行より年金システム再構築の大型プロジェクトを受注し、中国でのオフショア開発も含め、新年度での本格拡大へ向け順調な立ち上がりとなっておりますが、システムの統合・再編需要の一巡に加え、情報化投資に対する慎重な姿勢等を背景に、新規案件の先送りや規模縮小等によって、主要顧客である大手金融機関を中心に受注が減少いたしました。

製造・サービス業等向けにおいては、大手食品メーカー向け新規大型案件の獲得をはじめ、需要拡大が期待される製薬R&D（研究開発）向けの新たな総合支援サービスメニュー「プラズマ」のサービス展開を開始するなど積極的な受注拡大をはかり、前年度比で増加いたしました。

(システム運用管理サービス)

当年度のシステム運用管理サービスの売上高は前年度比10.2%増加し136億12百万円となり、売上高構成比は36.4%（前年度35.0%）となりました。営業利益は前年度比22.0%減少し7億98百万円となりました。

システムの多様化、複雑化等を背景に、システム運用管理のアウトソーシング需要は、当年度においても増大傾向にあります。競争環境もますます厳しくなってきております。

当社グループは、この分野における先駆者として、「NSM」（ネットワークド・システムズ・マネジメント）サービスを確立しており、高水準のサービス内容や優位性等において高い評価を得ております。当年度においては、NTTコミュニケーションズ株式会社との協業により、同社「東京EST」データセンター内に新たな運用サービス拠点を開設、様々な企業ニーズに適応したアウトソーシング・サービスの提供を開始いたしました。今後も、両社の強みを活かしたビジネス展開を進め、当社グループにおける戦略事業分野として、システム運用管理サービスの拡大、強化に注力してまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて12億27百万円減少し、32億60百万円（前年同期比27.3%減）となりました。これは、営業活動による資金の増加が9億77百万円（前年同期比38.1%増）、投資活動による資金の減少が63億19百万円（前年同期比507.8%増）、財務活動による資金の増加が41億43百万円（前年同期は1億99百万円の減少）あったことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億77百万円（前年同期比38.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が19億54百万円（前年同期比163.4%増）したこと、売上債権の減少額が2億2百万円（前年同期は18億95百万円の増加）したこと、法人税等の支払額が16億63百万円（前年同期比26.5%増）があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63億19百万円（前年同期比507.8%増）となりました。これは主に顧客企業との連携強化等を目的とした投資有価証券の取得による支出が34億23百万円（前年同期比435.0%増）があったこと、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が24億11百万円（前年同期比703.8%増）があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は41億43百万円（前年同期は1億99百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金による収入が44億円あったこと、配当金の支払額が2億42百万円（前年同期比15.6%増）があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	前年同期比(%)
システム構築サービス(千円)	19,267,109	8.5
システム運用管理サービス (千円)	11,143,362	12.3
合計(千円)	30,410,472	9.9

(注) 1. 金額は制作原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム構築サービス	24,222,328	11.0	5,131,552	33.5
システム運用管理サービス	13,804,586	3.0	3,854,056	11.8
合計	38,026,914	7.9	8,985,609	23.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

2. 上記の受注高には、期中に子会社とした(株)シーエーシーナレッジ、(株)アイ・エックス・アイおよび高達計算機技術(蘇州)有限公司の株式取得時における受注残高合計 1,079,545千円は含まれておりませんが、当連結会計年度末の受注残高には反映しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	前年同期比(%)
システム構築サービス(千円)	23,797,811	3.7
システム運用管理サービス (千円)	13,612,269	10.2
合計(千円)	37,410,081	6.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれてありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山之内製薬(株)	5,755,832	15.4	5,924,584	16.8

3 【対処すべき課題】

当社グループは、システムコンサルティングからシステム構築、保守、運用管理に至るまでの一貫サービスを提供し、顧客ビジネスを支えるIT戦略パートナーとして、「お客様と目標を共有し、協働・共創することにより、共に成功を実現する企業“ITサービスコラボレータ”」を目指してまいります。

長引く景気低迷による情報化投資の抑制傾向が広がり、ますます激化する競争環境下、一層の受注力拡大を目指して、内外の各専門分野におけるパートナーとの連携強化、各種専門ソリューションの開発に向けた組織横断的な取組みや、特化分野・業務における専門知識の取得や、コンサルティング能力強化をはじめとしたプロフェッショナル人材の育成に、継続的に取り組んでまいります。

また、顧客企業の経営課題がますます高度化・多様化していくなか、企業ニーズへの的確に対応したサービスやソリューションの開発・提供、業務実態を踏まえた高度なシステムコンサルティング及び提案力の強化等を通じて、競合企業との差別化を図ってまいります。

さらに、サービス内容およびサービス品質の一層の向上と、これらを通じて顧客とのより強固な信頼関係を築いていくために、複数の事業部門において取得済みの国際規格ISO9001認証取得の拡大、ソフトウェア開発能力の向上を目指した、業務プロセスの見直し・改善等によるCMMのレベル達成、組織全体の情報セキュリティマネジメントが有効になされていることを証明するIMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証取得など、社内品質保証体制、並びに情報セキュリティマネジメント体制の構築・強化を推進してまいります。

CMM（Capability Maturity Model、ソフトウェア能力成熟度モデル）は米国特許商標局に登録されています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「先進的な情報技術の導入によるサービスの拡大と高度化」および「システム開発・運用管理の生産性および品質の向上」を目的として、当社の技術研究部、NSM技術研究室を中心に24名の体制で進めております。

当社グループの研究開発は、特定のセグメントに区分できない技術調査研究から構成されております。当連結会計年度における研究開発費の総額は558百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりです。

Java システムフレームワークの研究・開発

オブジェクト指向に基づいた大規模な情報システムの構築プロジェクトが増加することが予測されます。Javaによるオブジェクト指向開発の生産性・品質向上のため、設計技法・開発方法論・ソフトウェア部品化に取組んでいます。当会計期間は以下の事項を実施しました。

- ・ 標準設計技法であるBlueprintsとJ2EEパターンの調査と当社アーキテクト向けの設計ガイドライン作成
- ・ リファレンス・フレームワーク Struts の調査と機能拡張
- ・ 自社J2EEフレームワーク Webmentor の機能拡張とコンポーネント作成
- ・ 開発方法論RUP、XPの技術調査と当社開発標準への取り込み
- ・ ソフトウェア・パターン研究

Microsoft .NETプラットフォームへの対応

Microsoft .NETアーキテクチャは、Microsoftプラットフォーム上でリッチなGUIもつWebアプリケーションを従来のクライアント・サーバー・システムと同様の感覚で実現することを可能にします。そのため企業アプリケーションのための中心的なアーキテクチャのひとつとなることが推測されます。この.NETプラットフォームへの対応として、当会計期間は、インフラ技術面から見て特に重要な技術分野(高信頼性、大規模、大容量DB技術)を中心としてMicrosoft社との連携のもと開発技術ガイドラインの整備を実施しました。

データ・マイニングおよび知識情報処理技術の研究

インターネットの普及と大規模データの蓄積を背景として、データ・マイニング、ソフトコンピューティング、自然言語処理などの知識情報処理技術が応用段階に入りました。これら技術について調査、実データに基づく評価実験、ツールキットの研究開発などを行いました。当会計期間は以下の事項を実施しました。

- ・ 確率ネットワークの応用実験
- ・ 遺伝的アルゴリズムを実装したJavaライブラリの研究開発
- ・ サポート・ベクタ・マシンのツールキット開発
- ・ ニューラル・ネットワークのJavaライブラリ・プロトタイピング
- ・ データマイニングコンテスト KDD Cup 2002への参加
- ・ ゲノム・テキストマイニングへの自然言語処理技術の応用研究

セキュリティ技術に関する調査・研究

インターネットを基盤とする情報システムが今後普及していくためには、セキュリティ技術の発展と普及が最重要課題です。そのためPKI(公開鍵暗号化方式によるセキュリティ基盤)や生体認証(虹彩、指紋、声紋などを用いた認証技術)のセキュリティ技術と関連標準、関連法制について調査・研究を行っています。当会計期間におけるセキュリティ技術関連の研究活動として以下の事項を実施しました。

- ・ 複数認証局間の認証情報の橋渡しをするブリッジ認証局の構築実証実験
- ・ 指紋による生体認証技術の実証実験

- ・ 無線LANにおけるセキュリティ技術の調査とガイドライン作成
- ・ WEBアプリケーション開発におけるセキュリティ・ガイドライン作成
- ・ 主要な関連標準であるISO15408およびISO17799（BS7799）等の調査と認定技術者育成

次世代インターネット アプリケーションのための基盤技術研究

ユビキタス社会の到来を視野に入れ、次世代のインターネット・アプリケーションの基盤技術について調査研究を行っています。当会計期間は以下の事項を実施しました。

- ・ IPv6/MobileIP（次世代プロトコルとモバイル機器への拡張技術）の技術調査と実験
- ・ Peer-to-Peer（非集中型のネットワーク）に関するアーキテクチャ研究
- ・ Grid Computing（仮想的組織間で計算資源を共有するための機構）の技術調査

特にIPv6/MobileIPに関しては米Stanford大学コンピュータ・サイエンス学科に研究员を派遣するなど基礎技術研究を行いました。

データセンターおよびネットワーク・システム運用関連技術の研究

システム運用サービスの生産性・品質向上のため、運用方法論の改良と統合監視環境の高度化のための研究活動を行っています。当会計期間は以下の事項を実施しました。

- ・ 当社運用方法論 CAC-IPの整備・拡張
- ・ 運用/監視/セキュリティ関連ツールの調査・実験・評価
- ・ 統合監視環境の拡張構築
- ・ インターネット・データセンター・サービス（IDC構築、ハウジング、ホスティング、監視、セキュリティ、24時間運用技術）の開発

品質向上のための取組み

SI/SOサービスの品質向上を目的とする取組みを行っています。当会計期間は以下の事項を実施しました。

- ・ ISO9001関連の活動

1999年12月の初回審査以来3年目の更新審査を2002年10月受審、審査合格しました。品質マネジメントシステムに含まれる社員数は全社員数の36%にあたる約500名です。各事業部に1名のQMS担当者を任命し、内部品質監査をはじめとする各種活動を実施しました。

- ・ CMM(Capability Maturity Model)を利用したプロセス改善

ソフトウェア・プロセスに関するQCD向上を目的として、CMMを利用したプロセス改善活動に着手しました。専任の推進部門を設立し、2003年度中のレベル3達成を目指して、各種標準化やPM支援ツールの整備などの準備作業を進めています。

- ・ ISMS(Information Security Management System)

2003年8月を目標にISMS適合性評価制度に基づく認定を受けるための準備を進めています。既に推進体制を確立し、現在は情報セキュリティポリシーの策定および情報資産の洗い出し作業を行っています。

- ・ プロジェクトリスクマネジメント

JIS Q 2001リスクマネジメントの社内導入を実施中です。このマネジメントシステムの一要素としてプロジェクトリスク管理体系を整備しています。

第3【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資については、生産の増強および合理化を行いました。

主な内容は、システム構築サービスにおいては、システム開発案件での開発拠点の拡大を行い1294,430千円の設備投資を実施し、システム運用管理サービスにおいては、NSM（ネットワークド・システムズ・マネジメント）関連事業の拡大に伴う設備の拡充を図り135,754千円の設備投資を実施いたしました。

その結果、当社連結会計年度における当社グループの設備投資額は430,185千円（有形固定資産127,856千円、無形固定資産302,329千円）となりました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成14年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメント名 称	設備の内容	帳簿価額							従業 員数 (人)	
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		
			面積 (m ²)	金額 (千円)							
本社 (東京都千代田区)	システム構築 サービス・シ ステム運用管 理サービス	OAフロア			11,102		7,155	10,411	28,668	80	
飯田橋事業所 (東京都文京区)	システム構築 サービス	電気設備			19,662	9,225	5,585	196,528	231,001	543	
第二飯田橋事業 所 (東京都文京区)	システム構築 サービス	電気設備 電話交換機			10,360	4,572	3,417	62	18,412	456	
第三飯田橋事業 所 (東京都文京区)	システム構築 サービス	電気設備			1,337		98		1,435	35	
新川事業所 (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	電算室設備			153,700	72,473	14,262	52,431	292,867	308	
西台事業所 (東京都板橋区)	システム運用 管理サービス	電算室設備			57,420		3,711		61,131	28	
厚生施設川口寮 等 (埼玉県川口市他)		建物	669.15	144,364	129,116			456		273,936	0

(注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。

2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な設備のうち、厚生施設川口寮等を除く建物については賃借をしております。

年間賃借料は1,390,402千円であります。

4. 飯田橋事業所の建物の一部を(株)シーエーシー情報サービスに転貸しております。

(2) 国内子会社

平成14年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名 称	設備の内容	帳簿価額							従業 員数 (人)	
			土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	有形固 定資産 その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		
			面積 (m ²)	金額 (千円)							
株式会社シー エーシー情報 サービス (東京都文京区)	システム構築 サービス	OAフロア			2,220	804	1,147		4,173	195	
株式会社アーク システム (東京都中央区)	システム運用 管理サービス	事務室設備			32,504		19,208	5,181	56,894	121	
株式会社シー エーシーナレッジ (東京都千代田 区)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	事務室設備		27,911	8,308		4,965	6,294	47,480	66	

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	ソフトウエア (千円)		
			面積 (m ²)	金額 (千円)						
株式会社アイ・エックス・アイ (大阪府大阪市)	システム構築サービス	電算機設備					20,834	751,157	771,991	70

(注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。

2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な設備のうち、建物については賃借をしております。

年間賃借料は133,019千円であります。

4. (株)シーエーシー情報サービスの建物は全て提出会社から賃借をしているものです。

5. 上記の他リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

平成14年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高 (千円)
株式会社シーエー シー情報サービス (東京都文京区)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	COMシステム(所 有権移転外ファ イナンスリー ス)	平成11年12月～48ヶ月	19,392	17,776
株式会社アイ・エッ クス・アイ (大阪府大阪市)	システム構築 サービス	サーバー(所有 権移転外ファイ ナンスリース)	平成14年11月～36ヶ月	6,268	38,070

(注) 1. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成14年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	ソフトウエア (千円)		
			面積 (m ²)	金額 (千円)						
CAC AMERICA CORPORATION (米国ニューヨー ク州)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	什器備品					6,193		6,193	36
希亜思(上海)信 息技術有限公司 (中国上海市)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	事務所間仕 切等 什器備品			3,148		10,835		13,983	48
高達計算機技術 有限公司 (中国蘇州市)	システム構築 サービス システム運用 管理サービス	什器備品					43,088		43,088	48

(注) 1. 有形固定資産その他の内訳は、器具および備品であります。

2. 上記の金額については、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な設備のうち、建物については賃借をしております。

年間賃借料は23,577千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成14年12月31日現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	86,284,000
計	86,284,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年3月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,586,600	21,604,800	東京証券取引所 市場第一部	-
計	21,586,600	21,604,800	-	-

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成15年3月1日以降、提出日までの旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使により、発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成10年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,600(注)1	88,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	308(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成12年4月1日 至平成15年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 308 資本組入額 154 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	権利者は、新株引受権の行使時においても当社の従業員であることを要する。但し、権利者が当社の取締役または監査役に選任された場合および当社就業規則第61条第4号(会社都合による解雇)に基づき解雇された場合にはこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分および相続は認めない。	同左

(注) 1.新株引受権の目的となる株式の数は平成12年2月21日に株式分割(分割比率1:1.3)および平成14年2月20日に株式分割(分割比率1:2)を行ったことにより調整いたしております。

2.新株引受権の行使時における当初の払込金額と発行価格は800円および資本組入額は400円でありまし

たが、平成12年2月21日に株式分割（分割比率1：1.3）および平成14年2月20日に株式分割（分割比率1：2）を行ったことにより調整いたしております。

平成13年3月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	442,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,700（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年4月1日至平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,700 資本組入額 850（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合 当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合 当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分相続は認めない。	同左

（注）1. 新株引受権の目的となる株式の数は平成14年2月20日に株式分割（分割比率1：2）を行ったことにより調整いたしております。

なお、新株引受権の目的となる株式の数には平成14年12月31日現在失効した18,000株を除いてあります。

2. 新株引受権の行使時における当初の払込金額と発行価格は3,400円および資本組入額は1,700円でありましたが、平成14年2月20日に株式分割（分割比率1：2）を行ったことにより調整いたしております。

平成14年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	617,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,829	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,829 資本組入額 915	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、本新株引受権の行使時において、当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合 当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合 当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の一切の処分相続は認めない。	同左

(注)1.新株引受権の目的となる株式の数には平成14年12月31日現在失効した10,600株を除いております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成10年1月1日 (注)1	5,727,600	6,364,000	-	1,068,200	-	927,104
平成10年6月29日 (注)2	500,000	6,864,000	175,000	1,243,200	184,114	1,111,218
平成11年7月15日 (注)3	800,000	7,664,000	748,000	1,991,200	1,132,000	2,243,218
平成12年2月21日 (注)4	2,299,200	9,963,200	-	1,991,200	-	2,243,218
平成12年10月30日 (注)5	600,000	10,563,200	1,320,600	3,311,800	1,320,000	3,563,218
平成12年12月31日 (注)6	197,600	10,760,800	60,860	3,372,660	60,860	3,624,079
平成13年12月31日 (注)7	24,700	10,785,500	7,607	3,380,268	7,607	3,631,687
平成14年2月20日 (注)8	10,785,500	21,571,000	-	3,380,268	-	3,631,687
平成14年12月31日 (注)9	15,600	21,586,600	2,402	3,382,670	2,402	3,634,089

(注) 1 . 1株を10株に株式分割(額面金額50円)

2 . 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 700円

資本組入額 350円

3 . 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,500円

引受価額 2,350円

発行価額 1,870円

資本組入額 935円

払込金総額 1,880,000千円

4 . 株式分割(1株を1.3株に分割)

5 . 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,670円

発行価額 4,401円

資本組入額 2,201円

払込金総額 2,640,600千円

6 . 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使(平成12年4月1日～平成12年12月31日)

権利行使総額 121,721千円

資本組入額 60,860千円

7 . 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使(平成13年4月1日～平成13年12月31日)

権利行使総額 15,215千円

資本組入額 7,607千円

8 . 株式分割(1株を2株に分割)

9 . 旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の権利行使(平成14年4月1日～平成14年12月31日)

権利行使総額 4,804千円

資本組入額 2,402千円

10. 平成15年1月1日から平成15年2月28日までの間に、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使により、発行済株式総数は18,200株、資本金及び資本準備金はそれぞれ2,802千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）		58	33	54	45	4	4,122	4,312	-
所有株式数（単元）		66,426	1,872	75,155	12,188	42	60,224	215,865	100
所有株式数の割合（%）		30.76	0.87	34.82	5.65	0.02	27.90	100	-

(注) 1. 自己株式176株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2-3-1	3,627	16.80
山之内製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2,085	9.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,749	8.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,238	5.73
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	1,040	4.81
シーエーシー社員持株会	東京都千代田区一ツ橋2-4-6	756	3.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	484	2.24
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	440	2.04
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	342	1.58
住友信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	336	1.56
計	-	12,102	56.06

(注) 1. 信託銀行の所有株式数は全て、信託業務に係るものであります。

2. 住友信託銀行株式会社から、報告義務発生日を平成13年10月31日として平成13年11月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で578千株（株券等保有割合5.37%）を保有している旨の報告を受けておりましたが、再度、報告義務発生日を平成14年4月30日として平成14年5月15日付で提出された変更報告書により同日現在で1,456千株（株券等保有割合6.75%）を保有している旨の報告を受けております。実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,586,400	215,864	-
単元未満株式	100	-	-
発行済株式総数	21,586,600	-	-
総株主の議決権	-	215,864	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義株式が3,700株(議決権の数37個)が含まれております。

【自己株式等】

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 シーエーシー	東京都千代田区 一ツ橋二丁目4 番6号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19または商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株引受権または新株予約権を付与する方法によっております。

第1回ストックオプション制度

平成10年3月27日開催の定時株主総会終結時に在職する従業員（平成10年1月1日現在における勤続年数10年、かつ当社人事管理規程の職能資格 等級以上、かつ従業員持株会における持株数1,000株未満）に対して新株引受権方式により付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成10年3月27日
付与対象者の区分及び人数	従業員 228名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	228,000株（注）1、2
新株予約権の行使時の払込金額	800円（注）3
新株予約権の行使期間	平成12年4月1日から平成15年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	権利者は、新株引受権の行使時においても当社の従業員であることを要する。但し、権利者が当社の取締役または監査役に選任された場合および当社就業規則第61条第4号（会社都合による解雇）に基づき解雇された場合にはこの限りでない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分および相続は認めない。

（注）1. 株式数は付与時点の合計株式数であります。

2. 平成14年12月31日現在、付与株式総数228,000株の内41,000株が未行使株数となっています。

なお、平成12年2月21日付の株式分割（1株を1.3株に分割）および平成14年2月20日付の株式分割（1株を2株に分割）により、未行使分は106,600株になっております。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成12年2月21日付の株式分割（1株を1.3株に分割）により、平成12年12月31日現在の発行価額は616円になっております。

さらに、平成14年2月20日付の株式分割（1株を2株に分割）により、平成14年2月20日現在の発行価額は308円になっております。

第2回ストックオプション制度

平成13年3月29日開催の定時株主総会終結時に在職する取締役および従業員（役職者および人事管理規程の職能資格 等級以上）に対し付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。
その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 従業員 127名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	230,000株（注）1、2
新株予約権の行使時の払込金額	3,400円（注）3
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成18年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合 当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合 当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分相続は認めない。

（注）1. 株式数は付与時点の合計株式数であります。

2. 平成14年2月20日付の株式分割（1株を2株に分割）により付与株式数は、取締役112,000株および従業員348,000株になっております。
なお、株式の数のうち平成14年12月31日現在18,000株が失効しております。
3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成14年2月20日付の株式分割（1株を2株に分割）により、平成14年2月20日現在の発行価額は1,700円になっております。

第3回ストックオプション制度

平成14年3月28日開催の定時株主総会終結時に在職する従業員（就業規則第3条の社員で人事管理規程の職能資格 等級以上、ただし、第2回ストックオプションの付与者を除く）に対し付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員 819名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	628,400株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1,829円（注）2
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成18年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時において当社または子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役を任期満了により退任した場合 当社または当社の子会社もしくは関連会社の監査役を任期満了により退任した場合 当社または当社の子会社もしくは関連会社の従業員を定年により退職した場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分相続は認めない。

(注) 1. 株式数は付与時点の合計株式数であります。

なお、株式の数のうち平成14年12月31日現在10,600株が失効しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

第1回ストックオプション(商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)制度

平成15年3月28日開催の定時株主総会において、当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役に対し付与することを、決議されたものであります。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,500,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権1個あたりの新株予約権の行使時の払込金額は、目的たる株式の数1株あたりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「1株あたり払込金額」という。)に目的たる株式の数を乗じた金額とする。 1株あたり払込金額は新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値または発行日の前営業日における終値(当日に終値がない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合 当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合 当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年3月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	700,000	700,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	700,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式総数(平成15年3月1日以降、提出日までの旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使により発行されたものは除く)に占める割合は6.94%であります。

3 【配当政策】

当社は、株主への皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり年間10円(うち中間配当1株当たり5円)の配当いたしました。

内部留保資金については、事業分野拡大のための投資、先進的なITに関する研究開発、サービスの品質および生産性向上のための投資などに活用し、競争力の強化および将来の利益拡大の基盤強化に努めてまいります。

なお、第37期の中間配当についての取締役会決議は平成14年8月6日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
最高(円)	-	7,800 4,200	7,700	5,810 2,400	2,450
最低(円)	-	3,210 3,700	3,400	2,620 2,250	470

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年10月30日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価は日本証券業協会によるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,396	1,015	900	748	658	716
最低(円)	945	806	729	580	470	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		光山 治雄	昭和7年2月13日生	昭和29年4月 山之内製薬株式会社入社 昭和60年3月 同社取締役 昭和62年3月 同社常勤監査役 平成4年7月 日本システムサービス株式会社代表取締役社長 平成6年7月 合併により当社取締役副社長 平成7年8月 当社代表取締役副社長 平成8年3月 当社代表取締役社長 (現任)	180
専務取締役	金融システム 事業本部、産 業システム事 業本部、R & Dシステム事 業本部および S I企画本部 担当	鈴木 透	昭和18年2月11日生	昭和44年9月 株式会社コンピュータア プリケーションズ(現株 式会社シーエーシー)入 社 昭和56年1月 当社総務部長 昭和62年3月 当社取締役総務部長 平成4年3月 当社常務取締役総務担当 平成6年7月 当社専務取締役営業推進 本部担当 平成8年3月 当社取締役金融システム 事業部長 平成10年1月 当社常務取締役金融シス テム第一事業部、金融シ ステム第二事業部および 金融システム第三事業部 担当 平成11年1月 当社専務取締役S I事業 本部長 平成14年1月 当社専務取締役金融シス テム事業本部、産業シス テム事業本部およびコス トコントロール本部担当 平成15年1月 当社専務取締役金融シス テム事業本部、産業シス テム事業本部、R & Dシ ステム事業本部およびS I企画本部担当(現任) 平成13年3月 CAC AMERICA CORPORATION 取締役会長 (現任) 平成13年3月 CAC EUROPE LIMITED 取 締役会長(現任)	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長補佐兼 西日本担当	神谷 敏	昭和18年8月26日生	昭和42年7月 株式会社コンピュータア プリケーションズ(現株 式会社シーエーシー)入 社 昭和56年1月 当社経理部長 昭和62年3月 当社取締役経理部長 平成6年7月 当社常務取締役経理本部 長 平成8年3月 当社取締役管理本部長 平成11年1月 当社常務取締役管理本部 長兼関係会社室長兼企業 力強化本部、管理本部お よび技術支援本部担当 平成14年1月 当社常務取締役経営企画 本部、管理本部、人事本 部および技術支援本部担 当 平成15年1月 当社専務取締役社長補佐 兼西日本担当(現任)	58
常務取締役	N S M事業本 部担当	政井 寛	昭和21年11月10日生	昭和47年6月 株式会社コンピュータア プリケーションズ(現株 式会社シーエーシー)入 社 昭和62年2月 同社取締役第一技術部長 平成6年7月 合併により当社取締役シ ステム開発事業部長 平成9年3月 当社常務取締役サービス &システムインテグレー ション本部副本部長兼産 業システム第一事業部長 平成11年1月 当社常務取締役ソリュー ション事業本部長兼マーケティング本部および技 術本部担当 平成14年1月 当社常務取締役N S M第 一事業本部、N S M第二 事業本部およびN S M管 理グループ担当 平成15年1月 当社常務取締役N S M事 業本部担当(現任) 平成15年1月 株式会社アークシステム 代表取締役社長(現任)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	センター・オブ・エクセレンス統括本部長兼E S Tコンサルティング本部長兼KM推進室長	栗山 博行	昭和23年3月8日生	平成8年4月 日本オラクル株式会社入社同社コンサルティング・サービス事業部長 平成9年7月 当社入社 平成11年7月 当社E S Tコンサルティング本部長 平成12年3月 当社取締役センター・オブ・エクセレンス統括本部長兼同統括本部E S Tコンサルティング本部長 平成14年1月 当社取締役センター・オブ・エクセレンス統括本部長兼E S Tコンサルティング本部長 平成15年1月 当社取締役センター・オブ・エクセレンス統括本部長兼E S Tコンサルティング本部長兼KM推進室長(現任)	5
取締役	N S M事業本部長兼N S Mソリューション事業部長	沢 明	昭和20年11月29日生	平成8年3月 当社入社 平成8年3月 当社取締役システム運用事業本部長 平成10年1月 当社取締役N S M推進本部長 平成13年1月 当社取締役N S M事業本部長 平成14年1月 当社取締役N S M第一事業本部長 平成15年1月 当社取締役N S M事業本部長兼N S Mソリューション事業部長(現任)	52
取締役	産業システム事業本部長	岡元 博	昭和23年1月5日生	平成5年8月 日本システムサービス株式会社入社 平成6年7月 合併により当社第二システム部長 平成8年3月 当社取締役産業システム事業部副事業部長 平成12年3月 当社取締役S I事業本部副事業本部長兼関西営業所長兼各産業システム事業部、ネットシステム事業部、E R Pシステム事業部、関西営業所、東北営業所担当 平成13年1月 当社取締役産業システム事業本部長(現任)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	金融システム 事業本部長	田村 良行	昭和23年1月12日生	昭和52年3月 株式会社コンピュータア プリケーションズ(現株 式会社シーエーシー)入 社 平成5年1月 当社証券・信託システム 事業部信託システム部長 平成11年3月 当社取締役金融システム 第三事業部長 平成12年1月 当社取締役S I事業本部 副事業本部長兼金融シス テム第三事業部長、金融 システム第三事業部コラ ボレータ兼各金融シス テム事業部担当 平成13年1月 当社取締役金融システム 事業本部長(現任)	10
取締役	N T T - C O Mアライアン ス推進本部長	瀬川 正昭	昭和24年3月7日生	昭和46年3月 日本システムサービス株 式会社入社 平成3年4月 同社取締役営業本部長 平成6年7月 合併により当社取締役シ ステム開発営業部長 平成8年3月 当社取締役営業統轄本部 副本部長兼S O営業部長 平成10年1月 当社取締役N S M運用本 部長 平成13年1月 当社取締役N S M推進本 部長兼N S M事業推進部 長 平成14年1月 当社取締役N S M第二事 業本部長 平成15年1月 当社取締役N T T - C O Mアライアンス推進本部 長(現任)	50
取締役	経営統括本 部長	島田 俊夫	昭和32年6月4日生	平成4年8月 日揮情報システム株式会 社入社 平成9年11月 当社入社 平成10年1月 当社企業力強化本部経営 企画部長 平成12年3月 当社執行役員経営企画部 長 平成14年3月 当社取締役経営企画本部 長兼経営企画本部企画室 長 平成15年1月 当社取締役経営統括本部 長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	田中 炳和	昭和21年1月5日生	昭和44年4月 株式会社コンピュータア プリケーションズ(現株 式会社シーエーシー)入 社 平成4年3月 当社取締役産業システム 事業部長 平成6年3月 当社取締役退任 当社技術サポート部長 平成6年10月 当社プロジェクト監査室 長 平成9年3月 当社常勤監査役(現任)	26
常勤監査役	-	榛葉 順一	昭和20年11月3日生	昭和45年2月 日本システムサービス株 式会社入社 平成6年7月 合併により当社取締役シ ステムズオペレーション 事業部副事業部長 平成8年3月 当社取締役第一S O事業 部長 平成10年1月 当社取締役N S M運用本 部副本部長 平成12年3月 当社執行役員N S M事業 本部運用第三事業部長 平成14年1月 当社執行役員N S M第二 事業本部N S M第一事業 部長兼同事業部運用第二 部長兼同事業部T Sサー ビス部長 平成14年3月 当社常勤監査役(現任)	50
監査役	-	藤谷 譲人	昭和26年12月9日生	昭和54年4月 東京都千代田区役所入所 平成4年4月 弁護士開業 平成6年11月 藤谷謙人法律事務所(現 エルティ総合法律事務 所)開設 平成14年4月 弁護士法人エルティ総合 法律事務所 所長 平成10年3月 当社監査役(現任)	-
計					592

(注) 監査役藤谷謙人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きを適用し、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きを適用し、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第36期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第37期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,437,825		3,354,263	
2. 受取手形及び売掛金		6,441,179		6,916,594	
3. 有価証券		203,717		181,795	
4. たな卸資産		415,475		2,460,563	
5. 前払費用		292,799		349,899	
6. 繰延税金資産		148,653		172,051	
7. その他		82,324		275,346	
8. 貸倒引当金		20,648		15,511	
流動資産合計		12,001,327	60.0	13,695,002	49.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		651,302		725,680	
減価償却累計額		243,011	408,291	288,173	437,507
2. 機械装置及び運搬具		159,109		172,860	
減価償却累計額		72,226	86,883	85,242	87,618
3. 土地			144,364		172,276
4. その他		146,473		288,913	
減価償却累計額		70,830	75,643	138,048	150,864
有形固定資産合計		715,182	3.5	848,266	3.1
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		336,045		1,022,066	
2. 連結調整勘定		1,116,514		3,022,917	
3. その他		31,703		123,805	
無形固定資産合計		1,484,262	7.4	4,168,790	15.0

		前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	2,198,477		5,164,934	
2. 長期前払費用		12,915		36,184	
3. 長期差入保証金		1,535,566		1,623,730	
4. 繰延税金資産		1,016,369		1,242,258	
5. その他		1,080,641		1,024,782	
6. 貸倒引当金		26,283		30,580	
投資その他の資産合計		5,817,686	29.1	9,061,309	32.6
固定資産合計		8,017,131	40.0	14,078,366	50.7
資産合計		20,018,458	100.0	27,773,368	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,173,874		3,004,856	
2. 短期借入金		-		1,410,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		-		775,996	
4. 未払費用		618,273		679,832	
5. 未払法人税等		863,678		380,375	
6. 未払消費税等		299,122		168,287	
7. 賞与引当金		342,886		372,484	
8. その他		430,767		320,135	
流動負債合計		4,728,602	23.6	7,111,968	25.6
固定負債					
1. 長期借入金		38,338		3,804,346	
2. 退職給付引当金		2,641,190		2,796,485	
3. 役員退職慰労引当金		255,310		338,875	
4. その他		1,617		19,450	
固定負債合計		2,936,456	14.7	6,959,157	25.1
負債合計		7,665,058	38.3	14,071,125	50.7

		前連結会計年度 (平成13年12月31日)		当連結会計年度 (平成14年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,515	0.0	803,498	2.9
(資本の部)					
資本金		3,380,268	16.9	-	-
資本準備金		3,647,708	18.2	-	-
連結剰余金		5,419,547	27.1	-	-
その他有価証券評価差額金		87,838	0.4	-	-
為替換算調整勘定		15,496	0.1	-	-
自己株式		304	0.0	-	-
資本合計		12,343,884	61.7	-	-
資本金	3	-	-	3,382,670	12.2
資本剰余金		-	-	3,650,110	13.1
利益剰余金		-	-	6,069,681	21.8
その他有価証券評価差額金		-	-	144,513	0.5
為替換算調整勘定		-	-	58,855	0.2
自己株式		-	-	348	0.0
資本合計		-	-	12,898,744	46.4
負債、少数株主持分及び資本合計		20,018,458	100.0	27,773,368	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
売上高		35,297,687		100.0	37,410,081		100.0
売上原価	2	28,144,373		79.7	30,280,450		80.9
売上総利益		7,153,313		20.3	7,129,630		19.1
販売費及び一般管理費	1,2	4,202,746		11.9	4,796,853		12.9
営業利益		2,950,567		8.4	2,332,776		6.2
営業外収益							
1. 受取利息		18,676			14,547		
2. 受取配当金		1,999			12,170		
3. その他		37,240	57,916	0.1	73,611	100,328	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		2,472			41,239		
2. 持分法による投資損失		36,109			31,689		
3. 金利キャップ費用		15,520			-		
4. 投資事業組合損失		28,552			50,656		
5. その他		36,527	119,181	0.3	46,969	170,555	0.5
経常利益		2,889,302		8.2		2,262,549	6.0

		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	61			12		
2. 投資有価証券売却益		63,420			4,168		
3. 貸倒引当金戻入額		10,164		0.2	6,580		
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	7,658			6,162		
2. 固定資産売却損	5	24			-		
3. 投資有価証券評価損		223,128			67,944		
4. ゴルフ会員権評価損		72,660			18,281		
5. 投資有価証券売却損		-			4,902		
6. ソフトウェア構築補償等損失	6	-			221,081		
7. 退職給付会計基準変更時差異		1,917,311	2,220,783	6.3	-	318,371	0.8
税金等調整前当期純利益			742,165	2.1		1,954,938	5.2
法人税、住民税及び事業税		1,435,620			1,130,336		
法人税等調整額		943,156	492,464	1.4	119,583	1,010,753	2.7
少数株主損失(　は少数株主利益)			12,441	0.0		20,915	0.0
当期純利益			262,143	0.7		923,270	2.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
連結剰余金期首残高		5,396,035	-
連結剰余金減少高			
1. 配当金		209,941	-
2. 取締役賞与		28,690	238,631
当期純利益			262,143
連結剰余金期末残高		5,419,547	-
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		-	3,647,708
資本剰余金増加高			
1. ストックオプション行使に伴う新株発行		-	2,402
資本剰余金期末残高		-	3,650,110
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		-	5,419,547
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		-	923,270
利益剰余金減少高			
1. 配当金		-	242,736
2. 取締役賞与		-	30,400
利益剰余金期末残高		-	6,069,681

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		742,165	1,954,938
減価償却費		248,676	322,353
連結調整勘定償却額		52,891	96,241
持分法による投資損失		36,109	31,689
投資有価証券評価損		223,128	67,944
ゴルフ会員権評価損		72,660	18,281
退職給与引当金の減少額		591,433	-
退職給付引当金の増加額		2,641,190	127,408
役員退職慰労引当金の増減額		260,695	41,465
賞与引当金の増減額		43,420	35,252
貸倒引当金の減少額		8,928	6,511
受取利息及び受取配当金		20,676	26,717
支払利息		2,472	41,239
証券投資信託解約益		-	970
金銭の信託の運用益		-	6,974
投資有価証券売却益		63,420	4,168
有形固定資産売却益		61	12
投資有価証券売却損		-	4,902
有形固定資産売却損		24	-
有形固定資産除却損		7,658	6,162
売上債権の増減額		1,895,024	202,984
たな卸資産の増減額		546,417	130,190
その他流動資産の増減額		20,650	7,656
仕入債務の増加額		206,025	20,448
未払費用の増減額		86,292	13,486
その他流動負債の増減額		101,782	139,750
長期差入保証金の増加額		107,445	23,840
その他固定資産の増減額		9,127	106,135
その他固定負債の増加額		-	10,780
役員賞与の支払額		28,690	30,400
小計		2,004,764	2,642,355

		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		20,455	25,981
利息の支払額		2,472	27,616
法人税等の支払額		1,314,842	1,663,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		707,904	977,485
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		153,886	154,895
定期預金の払戻による収入		163,863	153,886
金銭の信託の増加による支出		-	125,390
有形固定資産の取得による支出		159,430	126,574
有形固定資産の売却による収入		659	149
無形固定資産の取得による支出		8,780	302,329
投資有価証券の取得による支出		639,893	3,423,627
投資有価証券の売却による収入		209,404	203,973
関係会社株式の取得による支出		51,597	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		300,000	2,411,365
出資金の払込による支出		125,000	120,000
出資金の返還による収入		-	3,418
貸付による支出(純額)		24,896	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,039,764	6,319,976

		前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入による収入		-	4,400,000
長期借入金の返済による支出		4,371	18,996
株式の発行による収入		15,215	4,804
自己株式の取得による支出 (純額)		-	44
配当金の支払額		209,941	242,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		199,097	4,143,027
現金及び現金同等物に係る換算差額		52,980	27,811
現金及び現金同等物の減少額		477,976	1,227,274
現金及び現金同等物の期首残高		4,851,289	4,487,657
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		114,344	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,487,657	3,260,383

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社8社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)アヴァンギャルドコンプレックスは、平成13年9月に株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p>	<p>子会社12社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)シーエーシーナレッジ、高達計算機技術(蘇州)有限公司、(株)アイ・エックス・アイ、Xebex America, Inc.の4社は株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な関連会社の名称 (株)ネットアドバンス (株)ウェブプログレッシブ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)エス・シー・アイについては、当期純損益及び剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な関連会社の名称 (株)ネットアドバンス (株)ウェブプログレッシブ シーエヌソリューションズ(株) なお、シーエヌソリューションズ(株)は設立出資により、当連結会計年度から当社の持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)エス・シー・アイ、他1社については、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>ただし連結子会社(株)アヴァンギャルドコンプレックスの決算日は従来3月31日でしたが、当期より12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)アイ・エックス・アイの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～53年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外</p> <p>定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10年～53年	機械装置及び運搬具	6年～15年	その他	5年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>運用目的の金銭の信託</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア以外</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	10年～53年							
機械装置及び運搬具	6年～15年							
その他	5年～20年							

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
		<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
	(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>なお、国内連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は71,032千円増加し、特別損失は1,917,311千円それぞれ増加するため、経常利益は71,032千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,988,344千円減少しております。</p> <p>また、期首の退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
<p>2. 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びデリバティブの評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は24,908千円増加し、税金等調整前当期純利益は47,751千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,002,792千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	
<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益にあたえる影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則(内閣府令第11号 平成14年3月26日)を早期適用し(附則第2項ただし書き)、資本の部および連結剰余金計算書の表示を変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
1 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 162,425千円	1 関連会社に対する投資額は次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 152,736千円
2 当社は、平成13年3月30日付で、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 8,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 8,000百万円	2 当社は、平成14年3月29日付で、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 5,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 5,000百万円
3 当社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 176株	3 当社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 176株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 660千円 役員報酬 305,209千円 給料手当 1,091,334千円 賞与引当金繰入額 47,780千円 退職給付費用 75,131千円 役員退職慰労引当金繰入額 42,270千円 減価償却費 15,761千円 ソフトウェア減価償却費 107,185千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 役員報酬 363,172千円 給料手当 1,324,944千円 賞与引当金繰入額 74,992千円 退職給付費用 84,282千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,465千円 減価償却費 25,100千円 ソフトウェア減価償却費 98,758千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 434,283千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 558,009千円
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 61千円	3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12千円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,427千円 有形固定資産その他 4,231千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,462千円 有形固定資産その他 2,699千円
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 24千円	5

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
6	6 ソフトウェア構築補償等損失 ソフトウェア構築プロジェクトにおいて補償費用 が発生し、追加受注額との差額が多額となつた め、特別損失に計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目的金額との関係 (平成13年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目的金額との関係 (平成14年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,437,825千円	現金及び預金勘定 3,354,263千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 153,886千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 174,895千円
有価証券勘定 203,717千円	有価証券勘定 81,015千円
現金及び現金同等物 4,487,657千円	現金及び現金同等物 3,260,383千円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに(株)アヴァンギャルドコン プレックスを連結したことによる連結開始時の資産 及び負債の内訳並びに(株)アヴァンギャルドコンブ レックス株式の取得価額と(株)アヴァンギャルドコ ンプレックス取得のための支出との関係は次のとお りであります。	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに(株)シーエーシーナレッジを 連結したことによる連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに(株)シーエーシーナレッジ株式の取得価額と (株)シーエーシーナレッジ取得のための支出(純額) との関係は次のとおりであります。
流動資産 201,305千円	流動資産 259,732千円
固定資産 14,862千円	固定資産 77,171千円
連結調整勘定 179,929千円	連結調整勘定 367,993千円
流動負債 54,070千円	流動負債 153,331千円
固定負債 42,027千円	固定負債 27,886千円
(株)アヴァンギャルドコンプレッ クス株式の取得価額 300,000千円	少数株主持分 29,580千円
(株)アヴァンギャルドコンプレッ クス現金及び現金同等物 114,344千円	(株)シーエーシーナレッジ 株式の取得価額 494,100千円
差引：(株)アヴァンギャルドコン プレックス取得のための支 出 185,655千円	(株)シーエーシーナレッジ 現金及び現金同等物 122,740千円
	差引：(株)シーエーシーナレッジ 取得のための支出 371,359千円

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																		
	<p>株式の取得により新たに(株)アイ・エックス・アイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)アイ・エックス・アイ株式の取得価額と(株)アイ・エックス・アイ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">流動資産</td><td style="width: 95%;">3,095,461千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>800,252千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>1,575,082千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>2,254,213千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>173,073千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>714,682千円</td></tr> <tr> <td>(株)アイ・エックス・アイ 株式の取得価額</td><td>2,328,825千円</td></tr> <tr> <td>(株)アイ・エックス・アイ 現金及び現金同等物</td><td>362,756千円</td></tr> <tr> <td>差引：(株)アイ・エックス・アイ 取得のための支出</td><td>1,966,068千円</td></tr> </tbody> </table> <p>出資持分の取得により新たに高達計算機技術（蘇州）有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに高達計算機技術（蘇州）有限公司出資持分の取得価額と高達計算機技術（蘇州）有限公司取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">流動資産</td><td style="width: 95%;">59,693千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>81,180千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>59,381千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>40,519千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>30,106千円</td></tr> <tr> <td>高達計算機技術（蘇州）有限公司出資持分の取得価額</td><td>129,629千円</td></tr> <tr> <td>高達計算機技術（蘇州）有限公司現金及び現金同等物</td><td>55,691千円</td></tr> <tr> <td>差引：高達計算機技術（蘇州）有限公司取得のための支出</td><td>73,938千円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、連結キャッシュ・フロー計算書上、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴い支出した現金及び現金同等物の額から、連結開始時に当該子会社が保有していた現金及び現金同等物の額を控除した額をもって「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p>	流動資産	3,095,461千円	固定資産	800,252千円	連結調整勘定	1,575,082千円	流動負債	2,254,213千円	固定負債	173,073千円	少数株主持分	714,682千円	(株)アイ・エックス・アイ 株式の取得価額	2,328,825千円	(株)アイ・エックス・アイ 現金及び現金同等物	362,756千円	差引：(株)アイ・エックス・アイ 取得のための支出	1,966,068千円	流動資産	59,693千円	固定資産	81,180千円	連結調整勘定	59,381千円	流動負債	40,519千円	少数株主持分	30,106千円	高達計算機技術（蘇州）有限公司出資持分の取得価額	129,629千円	高達計算機技術（蘇州）有限公司現金及び現金同等物	55,691千円	差引：高達計算機技術（蘇州）有限公司取得のための支出	73,938千円
流動資産	3,095,461千円																																		
固定資産	800,252千円																																		
連結調整勘定	1,575,082千円																																		
流動負債	2,254,213千円																																		
固定負債	173,073千円																																		
少数株主持分	714,682千円																																		
(株)アイ・エックス・アイ 株式の取得価額	2,328,825千円																																		
(株)アイ・エックス・アイ 現金及び現金同等物	362,756千円																																		
差引：(株)アイ・エックス・アイ 取得のための支出	1,966,068千円																																		
流動資産	59,693千円																																		
固定資産	81,180千円																																		
連結調整勘定	59,381千円																																		
流動負債	40,519千円																																		
少数株主持分	30,106千円																																		
高達計算機技術（蘇州）有限公司出資持分の取得価額	129,629千円																																		
高達計算機技術（蘇州）有限公司現金及び現金同等物	55,691千円																																		
差引：高達計算機技術（蘇州）有限公司取得のための支出	73,938千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2,243</td><td>1,303</td><td>940</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>516,305</td><td>438,712</td><td>77,592</td></tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td><td>1,411,781</td><td>688,172</td><td>723,608</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>118,436</td><td>63,112</td><td>55,324</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,048,766</td><td>1,191,300</td><td>857,465</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	2,243	1,303	940	機械装置及び運搬具	516,305	438,712	77,592	有形固定資産 その他	1,411,781	688,172	723,608	ソフトウェア	118,436	63,112	55,324	合計	2,048,766	1,191,300	857,465	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,418</td><td>1,885</td><td>1,532</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>308,995</td><td>77,603</td><td>231,391</td></tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td><td>1,494,199</td><td>790,528</td><td>703,670</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>134,520</td><td>75,338</td><td>59,182</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,941,133</td><td>945,355</td><td>995,778</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	3,418	1,885	1,532	機械装置及び運搬具	308,995	77,603	231,391	有形固定資産 その他	1,494,199	790,528	703,670	ソフトウェア	134,520	75,338	59,182	合計	1,941,133	945,355	995,778
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	2,243	1,303	940																																														
機械装置及び運搬具	516,305	438,712	77,592																																														
有形固定資産 その他	1,411,781	688,172	723,608																																														
ソフトウェア	118,436	63,112	55,324																																														
合計	2,048,766	1,191,300	857,465																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
建物及び構築物	3,418	1,885	1,532																																														
機械装置及び運搬具	308,995	77,603	231,391																																														
有形固定資産 その他	1,494,199	790,528	703,670																																														
ソフトウェア	134,520	75,338	59,182																																														
合計	1,941,133	945,355	995,778																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>1年内</td><td>383,280千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>504,516千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>887,797千円</td></tr> </table>	1年内	383,280千円	1年超	504,516千円	合計	887,797千円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>396,194千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>635,877千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,032,071千円</td></tr> </table>	1年内	396,194千円	1年超	635,877千円	合計	1,032,071千円																																				
1年内	383,280千円																																																
1年超	504,516千円																																																
合計	887,797千円																																																
1年内	396,194千円																																																
1年超	635,877千円																																																
合計	1,032,071千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>496,731千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>455,051千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>37,767千円</td></tr> </table>	支払リース料	496,731千円	減価償却費相当額	455,051千円	支払利息相当額	37,767千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>479,153千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>451,749千円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>35,923千円</td></tr> </table>	支払リース料	479,153千円	減価償却費相当額	451,749千円	支払利息相当額	35,923千円																																				
支払リース料	496,731千円																																																
減価償却費相当額	455,051千円																																																
支払利息相当額	37,767千円																																																
支払リース料	479,153千円																																																
減価償却費相当額	451,749千円																																																
支払利息相当額	35,923千円																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																
オペレーティング・リース取引																																																	
未経過リース料																																																	
<table> <tr> <td>1年内</td><td>480千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>-</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>480千円</td></tr> </table>	1年内	480千円	1年超	-	合計	480千円																																											
1年内	480千円																																																
1年超	-																																																
合計	480千円																																																

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																										
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">478</td><td style="text-align: right;">290</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td style="text-align: right;">478</td><td style="text-align: right;">290</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 75%;">1年内</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によってあります。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 75%;">受取リース料</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産				その他	478	290	187	合 計	478	290	187	1年内	105千円	1年超	101千円	合 計	206千円	受取リース料	26千円	減価償却費	23千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																								
有形固定資産																											
その他	478	290	187																								
合 計	478	290	187																								
1年内	105千円																										
1年超	101千円																										
合 計	206千円																										
受取リース料	26千円																										
減価償却費	23千円																										

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成13年12月31日)			当連結会計年度(平成14年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	154,634	199,911	45,276	103,715	126,784	23,068
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	100,000	102,910	2,910	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	136,400	137,988	1,588	158,000	158,767	767
	小計	391,034	440,810	49,775	261,715	285,552	23,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,033	70,573	29,459	125,669	94,108	31,561
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	201,454	192,980	8,474	350,954	347,322	3,631
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	668,237	496,317	171,920	695,815	443,623	252,191
	小計	969,725	759,871	209,854	1,172,438	885,054	287,384
合計		1,360,760	1,200,681	160,078	1,434,154	1,170,606	263,548

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて67,944千円(株式35,997千円、その他31,946千円)減損処理を行っており、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。

なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)			当連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
209,404	63,420	-	203,973	4,168	4,902

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成13年12月31日)		当連結会計年度(平成14年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)		連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券				
中期国債ファンド		200,668		1,041
マネー・マネージメント・ファンド		3,049		3,052
非上場株式(店頭売買株式を除く)		835,370		3,942,370

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成13年12月31日)				当連結会計年度(平成14年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	200,000	100,000	-	100,000	150,000	100,000	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他								
投資信託	100,180	32,154	61,450	-	-	19,370	89,461	-
合計	100,180	232,154	161,450	-	100,000	169,370	189,461	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>親会社は、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>親会社が利用している金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容</p> <p>親会社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>親会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成13年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,000,000	-	-	11,408
合計		1,000,000	-	-	11,408

(注) 1. 時価の算定方法

金利キャップ取引については、金融機関より提示された価格に基づいて算出してあります。

2. () 内はキャップ料であります。

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

当社及び連結子会社の1社(株式会社シーエーシー情報サービス)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社1社(株式会社アークシステム)は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産総額のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,474,936千円であります。

なお、上記の連結子会社2社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

当社及び連結子会社の2社(株式会社シーエーシー情報サービス、株式会社シーエーシーナレッジ)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社2社(株式会社アークシステム、株式会社アイ・エックス・アイ)は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社(株式会社アークシステム)は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産総額のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は2,595,077千円であります。

なお、上記の連結子会社4社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,125,052	4,758,655
(2) 年金資産(千円)	1,364,041	1,392,442
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,761,011	3,366,213
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	119,821	569,728
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	2,641,190	2,796,485
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	2,641,190	2,796,485

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	313,886	307,779
(2) 利息費用(千円)	109,190	117,375
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	38,607	39,767
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	1,917,311	-
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	11,983
(7) 小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	2,301,781	397,370
(8) 厚生年金基金要拠出額(千円)	170,137	198,535
(9) 退職給付費用 (7)+(8)(千円)	2,471,918	595,905

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社(前連結会計年度2社、当連結会計年度4社)の退職給付費用は
(1)勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年12月31日)	当連結会計年度 (平成14年12月31日)
(1) 割引率(%)	3.0	2.5
(2) 期待運用收益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 処理することとしており ます。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	退職給付会計適用初年度 において全額費用処理し ております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入限度超過額 902,358千円	退職給付引当金繰入限度超過額 985,674千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 102,753千円	投資有価証券評価損 121,391千円
投資有価証券評価損 93,825千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 117,117千円
未払事業税否認 77,229千円	その他有価証券評価差額 104,111千円
その他有価証券評価差額 71,821千円	賞与引当金繰入限度超過額 80,380千円
賞与引当金繰入限度超過額 52,251千円	ソフトウェア償却限度超過額 78,312千円
ソフトウェア償却限度超過額 46,905千円	減価償却限度超過額 49,903千円
その他 45,987千円	未払事業税否認 33,118千円
繰延税金資産小計 1,393,131千円	その他 69,122千円
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金 225,662千円	プログラム等準備金 224,452千円
その他 2,974千円	その他 2,029千円
繰延税金負債小計 228,636千円	繰延税金負債小計 226,481千円
繰延税金資産の純額 1,164,494千円	繰延税金資産の純額 1,412,649千円
2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
国内の法定実効税率 42.0%	流動資産 - 繰延税金資産 172,051千円
(調整)	固定資産 - 繰延税金資産 1,242,258千円
交際費等永久に損金に算入されない項目 17.5%	固定負債 - その他 1,660千円
連結調整勘定償却額 3.0%	
持分法による投資損失 2.1%	
その他 1.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.4%	
	2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 42.0%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6%	
連結調整勘定償却額 2.1%	
連結子会社の繰越欠損金 1.1%	
持分法による投資損失 0.7%	
その他 1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業セグメント	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,939,907	12,357,779	35,297,687	-	35,297,687
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	22,939,907	12,357,779	35,297,687	-	35,297,687
営業費用	21,013,806	11,333,312	32,347,119	-	32,347,119
営業利益	1,926,100	1,024,467	2,950,567	-	2,950,567
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,054,493	5,027,877	12,082,370	7,936,088	20,018,458
減価償却費	157,669	91,007	248,676	-	248,676
資本的支出	102,123	66,280	168,404	-	168,404

事業セグメント	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
	システム構築 サービス (千円)	システム運用 管理サービス (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,797,811	13,612,269	37,410,081	-	37,410,081
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	23,797,811	13,612,269	37,410,081	-	37,410,081
営業費用	22,263,856	12,813,448	35,077,304	-	35,077,304
営業利益	1,533,954	798,821	2,332,776	-	2,332,776
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,747,447	5,548,880	18,296,327	9,477,041	27,773,368
減価償却費	259,682	62,671	322,353	-	322,353
資本的支出	294,430	135,754	430,185	-	430,185

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス	情報システムに関するコンサルティング、システム開発、インフラ構築及びシステム保守
システム運用管理サービス	コンピュータセンター及び情報システムの運用管理、ネットワーク監視・管理、ヘルプデスク・サービス、データ処理サービスなど

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用(現金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

前連結会計年度 7,936,088千円

当連結会計年度 9,477,041千円

4. 連結財務諸表規則等の改正に伴う影響

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

「追加情報」として記載したとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴う各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はございません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えていたため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	株小学館	東京都千代田区	147,000	出版業	%直接 16.82	なし	情報サービス提供	システム構築サービス	45,700	売掛金	2,520
								建物の賃借	711,026	前払費用	62,417
								差入保証金		差入保証金	921,885
								転貸目的の建物の賃借	62,498	差入保証金	79,228

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、毎期契約により所定金額を決定しております。

(3) 転貸目的の建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、毎期契約により所定金額を決定しております。

なお、損益計算書上、支払家賃は受取家賃と相殺して処理しております。

当連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	株小学館	東京都千代田区	147,000	出版業	%直接 16.08	なし	情報サービス提供	システム構築サービス	36,649	売掛金	3,150
								建物の賃借	713,018	前払費用	62,375
								差入保証金		差入保証金	921,885
								転貸目的の建物の賃借	63,042	差入保証金	79,228

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

・取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、毎期契約により所定金額を決定しております。

(3) 転貸目的の建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、毎期契約により所定金額を決定しております。

なお、損益計算書上、支払家賃は受取家賃と相殺して処理しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,144円49銭	597円53銭
1 株当たり当期純利益	24円33銭	42円78銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	24円11銭	42円62銭
		なお、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期首に株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>親会社は、平成13年12月11日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しました。</p> <p>(1) 平成14年2月20日をもって普通株式1株を2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 10,785,500株 分割方法 平成13年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年1月1日</p>	<p>1 . 自己株式の取得 親会社の平成15年3月28日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することが決議されました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 70万株(上限とする) (3) 株式の取得価額の総額 7億円(上限とする)</p> <p>2 . ストックオプション制度の採用 親会社の平成15年3月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、親会社の取締役、従業員および子会社の取締役に対して、ストックオプションを付与する目的で新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容 第1回ストックオプション制度」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,410,000	1.40	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	775,996	1.56	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	38,338	3,804,346	1.56	平成16年～ 平成19年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	38,338	5,990,342	-	-

（注）1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,105,996	988,350	980,000	730,000

（2）【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,484,042		2,300,012	
2. 売掛金		5,798,034		5,594,057	
3. 有価証券		200,095		100,780	
4. 仕掛品		385,533		471,369	
5. 貯蔵品		4,344		70,721	
6. 前渡金		2,936		2,936	
7. 前払費用		258,978		277,170	
8. 繰延税金資産		118,777		106,411	
9. その他		76,728		74,951	
10. 貸倒引当金		16,990		9,990	
流動資産合計		10,312,481	54.6	8,988,421	38.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		632,628		666,417	
減価償却累計額		232,455	400,173	276,267	390,150
2. 機械及び装置		150,292		165,868	
減価償却累計額		65,494	84,798	79,431	86,437
3. 器具及び備品		84,250		86,408	
減価償却累計額		41,165	43,085	51,272	35,135
4. 土地			144,364		144,364
有形固定資産合計		672,422	3.6	656,087	2.8

区分	注記番号	前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(2) 無形固定資産					
1. 商標権		1,060		725	
2. ソフトウェア		326,010		259,433	
3. その他		26,445		25,884	
無形固定資産合計		353,515	1.9	286,042	1.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,835,196		4,805,824	
2. 関係会社株式		2,199,409		5,271,964	
3. 出資金		655,966		735,194	
4. 従業員長期貸付金		4,211		4,068	
5. 長期前払費用		12,915		33,188	
6. 長期差入保証金		1,508,230		1,519,662	
7. 会員権		203,440		163,940	
8. 保険積立金		94,248		92,941	
9. 繰延税金資産		943,782		1,099,572	
10. その他		99,988		-	
11. 貸倒引当金		19,680		19,780	
投資その他の資産合計		7,537,709	39.9	13,706,575	58.0
固定資産合計		8,563,647	45.4	14,648,706	62.0
資産合計		18,876,128	100.0	23,637,127	100.0

		前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1．買掛金	2	2,208,418		2,559,518	
2．一年以内返済予定長期借入金		-		730,000	
3．未払金		2,255		1,421	
4．未払費用		526,051		511,780	
5．未払法人税等		756,499		306,824	
6．未払消費税等		262,919		126,938	
7．前受金		185,936		50,024	
8．預り金		156,173		148,451	
9．賞与引当金		269,000		253,000	
10．その他		46,577		47,952	
流動負債合計		4,413,831	23.4	4,735,912	20.0
固定負債					
1．長期借入金		-		3,670,000	
2．預り保証金		80,551		92,731	
3．退職給付引当金		2,467,097		2,594,419	
4．役員退職慰労引当金		227,050		257,015	
固定負債合計		2,774,698	14.7	6,614,165	28.0
負債合計		7,188,529	38.1	11,350,077	48.0

		前事業年度 (平成13年12月31日)		当事業年度 (平成14年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資本の部)					
資本金	3	3,380,268	17.9	-	-
資本準備金		3,631,687	19.2	-	-
利益準備金		79,158	0.4	-	-
その他の剩余金					
(1) 任意積立金					
1．プログラム等準備金		311,134		-	
2．別途積立金		3,564,000		-	
(2) 当期末処分利益		806,717		-	
その他の剩余金合計		4,681,851	24.8	-	-
その他有価証券評価差額金		85,063	0.4	-	-
自己株式		304	0.0	-	-
資本合計		11,687,599	61.9	-	-
資本金	3	-		3,382,670	14.3
資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		3,634,089	
資本剰余金合計		-		3,634,089	15.4
利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		79,158	
(2) 任意積立金					
1．プログラム等準備金		-		310,989	
2．別途積立金		-		3,564,000	3,874,989
(3) 当期末処分利益		-		1,459,153	
利益剰余金合計		-		5,413,301	22.9
その他有価証券評価差額金		-		142,663	0.6
自己株式	5	-		348	0.0
資本合計		-		12,287,050	52.0
負債・資本合計		18,876,128	100.0	23,637,127	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
売上高			32,451,283	100.0		32,111,239	100.0
売上原価							
(1) ソフトウェア売上原価	1	26,233,975	26,233,975	80.8	26,325,218	26,325,218	82.0
売上総利益			6,217,308	19.2		5,786,021	18.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		51,421			91,438		
2. 役員報酬		216,532			203,481		
3. 給料手当		910,188			1,058,103		
4. 賞与		274,014			278,951		
5. 賞与引当金繰入額		39,131			37,502		
6. 退職給付費用		67,560			73,721		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		27,140			29,965		
8. 法定福利費		117,029			130,294		
9. 厚生費		27,568			28,333		
10. 研究調査費	1	77,294			207,628		
11. 教育研修費		167,136			162,981		
12. 交際接待費		94,901			76,005		
13. 旅費交通費		80,354			87,182		
14. 不動産賃借料		164,559			174,198		
15. 租税公課		28,805			31,498		
16. 減価償却費		7,284			7,640		
17. ソフトウェア減価償却費		106,323			97,998		
18. その他		1,087,438	3,544,687	11.0	943,244	3,720,170	11.6
営業利益			2,672,620	8.2		2,065,850	6.4

		前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
営業外収益							
1. 受取利息		3,062			661		
2. 有価証券利息		1,809			4,830		
3. 受取配当金	2	15,199			25,336		
4. 保険配当金・解約返戻金		10,904			13,349		
5. その他		28,068	59,045	0.2	46,702	90,881	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		2,118			33,283		
3. 金利キャップ費用		15,520			-		
4. 投資事業組合損失		28,552			50,656		
5. その他		36,519	82,710	0.2	31,916	115,856	0.3
経常利益			2,648,955	8.2		2,040,875	6.4

		前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		63,420			1,502		
2. 貸倒引当金戻入額		10,000	73,420	0.2	7,000	8,502	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	2,716			1,625		
2. 固定資産売却損	4	24			-		
3. 投資有価証券評価損		223,128			65,454		
4. ゴルフ会員権評価損		54,260			18,281		
5. 退職給付会計基準変更時差異		1,827,444			-		
6. ソフトウェア構築補償等損失	5	-	2,107,573	6.5	221,081	306,441	1.0
税引前当期純利益			614,802	1.9		1,742,936	5.4
法人税、住民税及び事業税		1,265,106			933,618		
法人税等調整額		873,903	391,203	1.2	109,709	823,909	2.6
当期純利益			223,598			919,028	
前期繰越利益			672,012			648,044	
中間配当額			80,812			107,919	
中間配当に伴う利益準備金積立額			8,081			-	
当期末処分利益			806,717			1,459,153	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
人件費	2	8,294,662	32.1	8,589,635	32.2
外注関連費		13,891,506	53.8	14,413,799	54.0
経費		2,573,746	10.0	2,598,074	9.7
間接部門費		1,047,117	4.1	1,104,889	4.1
当期総製造費用		25,807,032	100.0	26,706,399	100.0
自社製作ソフトウェア減価償却費		12,825		4,275	
期首仕掛高		834,672		385,533	
合計		26,654,529		27,096,207	
期末仕掛高		385,533		471,369	
他勘定振替高		35,021		299,619	
ソフトウェア売上原価		26,233,975		26,325,218	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 予定原価による個別原価計算を採用しております。 なお原価差額については、期末において調整計算を行っております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 不動産賃借料 1,118,686千円 機械使用料 482,653千円	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 不動産賃借料 1,142,975千円 機械使用料 471,042千円
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 35,021千円	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失 221,081千円 ソフトウェア 48,460千円 販売費及び一般管理費 30,076千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年3月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年3月28日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			806,717		1,459,153
任意積立金取崩額					
1. プログラム等準備金取崩額		30,234	30,234	33,829	33,829
合計			836,952		1,492,983
利益処分額					
1. 配当金		134,817		107,932	
2. 取締役賞与金		24,000		19,500	
3. 任意積立金		30,090		32,162	
プログラム等準備金					
別途積立金		-	188,907	700,000	859,595
次期繰越利益			648,044		633,388

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によってあります。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10～53年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアについて は見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によってあります。また、 自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によってあります。</p> <p>ソフトウェア以外 定額法によってあります。</p>	建物	10～53年	機械及び装置	6～15年	器具及び備品	5～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>ソフトウェア以外 同左</p>
建物	10～53年							
機械及び装置	6～15年							
器具及び備品	5～20年							

項目	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
6. ヘッジ会計の手法		<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によってあります。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によってあります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は54,703千円増加し、特別損失は1,827,444千円それぞれ増加するため、経常利益は54,703千円減少し、税引前当期純利益が1,882,147千円減少しております。また、期首の退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>	
<p>2. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びデリバティブの評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は24,908千円減少し、税引前当期純利益は29,351千円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は802,792千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	
<p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による損益にあたえる影響はありません。</p>	
<p>4. 自己株式</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」（前期末304千円）は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除科目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当期から改正後の財務諸表等規則（内閣府令第9号 平成14年3月26日）を早期適用し（附則第2項ただし書き）、資本の部の表示方法を変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年12月31日)	当事業年度 (平成14年12月31日)
1 .	1 . 当社は下記の会社のパートナー契約に対して、債務保証を行っております。 株シーエーシーナレッジ 4,413千円
2 . 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する負債は以下のとおりであります。 買掛金 150,459千円	2 . 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する負債は以下のとおりであります。 買掛金 143,387千円
3 . 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 43,043,200株 発行済株式総数 10,785,500株	3 . 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数 授権株式数（普通株式） 86,284,000株 発行済株式総数（普通株式） 21,586,600株
4 . 当社は、平成13年3月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 8,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 8,000百万円	4 . 当社は、平成14年3月29日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 5,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 5,000百万円
5 .	5 . 会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 176株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 434,283千円	1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 558,009千円
2 .	2 . 関係会社との取引 受取配当金 13,200千円
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,443千円 器具及び備品 273千円	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,181千円 器具及び備品 443千円
4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 24千円	4 .
5 .	5 . ソフトウェア構築補償等損失 ソフトウェア構築プロジェクトにおいて補償費用が発生し、追加受注額との差額が多額となつたため、特別損失に計上したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
建物	2,243	1,303	940		
機械及び装置	516,305	438,712	77,592		
器具及び備品	1,249,163	605,641	643,522		
ソフトウェア	118,436	63,112	55,324		
合計	1,886,148	1,108,769	777,379		
2. 未経過リース料期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	342,619千円	1年内	327,927千円		
1年超	462,387千円	1年超	549,101千円		
合計	805,006千円	合計	877,028千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	443,820千円	支払リース料	416,370千円		
減価償却費相当額	406,845千円	減価償却費相当額	393,039千円		
支払利息相当額	34,091千円	支払利息相当額	32,407千円		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左				
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。	同左				
オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					
1年内	480千円				
1年超	-				
合計	480千円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,328,825	1,069,500	1,259,325

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入限度超過額 846,019千円	退職給付引当金繰入限度超過額 904,242千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額 95,474千円	投資有価証券評価損 121,391千円
投資有価証券評価損 93,825千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 108,074千円
その他有価証券評価差額 69,806千円	その他有価証券評価差額 103,520千円
未払事業税否認 68,038千円	ソフトウェア償却限度超過額 77,261千円
ソフトウェア償却限度超過額 45,387千円	賞与引当金繰入限度超過額 53,120千円
賞与引当金繰入限度超過額 36,350千円	未払事業税否認 27,666千円
その他 33,320千円	その他 35,158千円
繰延税金資産 小計 1,288,222千円	繰延税金資産 小計 1,430,437千円
繰延税金負債	繰延税金負債
プログラム等準備金 225,662千円	プログラム等準備金 224,452千円
繰延税金負債 小計 225,662千円	繰延税金負債 小計 224,452千円
繰延税金資産の純額 1,062,560千円	繰延税金資産の純額 1,205,983千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 42.0% (調整)	国内の法定実効税率 42.0% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 19.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割等 2.7%	住民税均等割等 1.1%
その他 0.1%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,083円64銭	569円20銭
1 株当たり当期純利益	20円75銭	42円58銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	20円57銭	42円42銭

なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式1株につき2株の割合で株式分割が行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>平成13年12月11日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議しました。</p> <p>(1) 平成14年2月20日をもって普通株式1株を2株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 10,785,500株 分割方法 平成13年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年1月1日</p>	<p>1 . 自己株式の取得</p> <p>平成15年3月28日開催の当社の定時株主総会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第210条の規定に基づき自己株式を取得することが決議されました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 70万株（上限とする） (3) 株式の取得価額の総額 7億円（上限とする）</p> <p>2 . ストックオプション制度の採用</p> <p>平成15年3月28日開催の当社の定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役に対して、ストックオプションを付与する目的で新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 . 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容 第1回ストックオプション制度」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券				
		(株)リクルート	450,000	3,060,000	
		(株)数理計画	9,300	568,992	
		(株)メンバーズ	300	120,000	
		山之内製薬(株)	16,398	56,409	
		(株)ソルパック	300	49,000	
		つばさハンズオンキャピタル(株)	400	48,000	
		(株)ネットエイジ	150	30,000	
		オリックス(株)	3,500	26,775	
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	38	24,858	
		日本アリバ(株)	90	22,935	
その他(22銘柄)			158,313	147,300	
計			638,790	4,154,271	

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券			
有価証券	その他有価証券	住友不動産(株) 第2回無担保普通社債	100,000	100,780
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株) 第25回変動利付社債	50,000	49,162
計			150,000	149,942

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)			
		大和証券投資信託委託(株)公社債投信 (10月号)	100,000	100,030	
		東京三菱投信投資顧問(株)東京三菱日本株 アクティブオーブン	151,034	83,053	
		野村アセットマネジメント(株)ノムラ日本 株戦略ファンド	193,492	82,679	
		クレディ・スイス投信(株)ウォーバーグ・ ピンカス日本成長株ファンド	89,657	58,608	
		日興アセットマネジメント(株)日興クオン ツ・アクティブ・ジャパン	100,000	53,760	
		野村アセットマネジメント(株)配当利回り 株ファンド 2002-10	5	50,330	
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント (株)IBJ ITM ジャパン・セレク ション	86,869	46,987	
その他の投資信託受益証券(8銘柄)			225,519	126,941	
計			946,577	602,391	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	632,628	37,131	3,343	666,417	276,267	44,692	390,150
機械及び装置	150,292	15,576	-	165,868	79,431	13,937	86,437
器具及び備品	84,250	2,924	767	86,408	51,272	10,431	35,135
土地	144,364	-	-	144,364	-	-	144,364
有形固定資産計	1,011,536	55,632	4,110	1,063,059	406,971	69,060	656,087
無形固定資産							
商標権	1,673	-	-	1,673	948	334	725
販売用ソフトウェア	413,493	57,545	-	471,038	322,554	78,073	148,484
自社使用ソフトウェア	373,859	2,974	88,871	287,962	177,013	49,022	110,949
電話加入権	22,946	-	-	22,946	-	-	22,946
電話専用権	11,319	-	-	11,319	8,381	561	2,937
無形固定資産計	823,293	60,519	88,871	794,941	508,898	127,991	286,042
長期前払費用	10,000	-	-	10,000	9,777	1,555	222
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注)長期前払費用のうち、非償却資産32,965千円は本表から除いてあります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,380,268	2,402	-	3,382,670
資本金のうち 既発行株式	普通株式(株)	10,785,500	10,801,100	-	21,586,600
	普通株式(千円)	3,380,268	2,402	-	3,382,670
	計(株)	10,785,500	10,801,100	-	21,586,600
	計(千円)	3,380,268	2,402	-	3,382,670
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 合併差益(千円)	66,718	-	-	66,718
	株式払込剰余金(千円)	3,564,968	2,402	-	3,567,371
	計(千円)	3,631,687	2,402	-	3,634,089
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)(千円)	79,158	-	-	79,158
	(任意積立金) プログラム等準備金(千円)	311,134	30,090	30,234	310,989
	別途積立金(千円)	3,564,000	-	-	3,564,000
	計(千円)	3,954,293	30,090	30,234	3,954,147

- (注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、ストックオプションの権利行使によるものであります。株式数の増加は、ストックオプションの権利行使によるもの15,600株、平成14年2月20日付での1株を2株にする株式分割によるもの10,785,500株であります。
2. プログラム等準備金の当期増加額及び当期減少額はそれぞれ前期決算の利益処分によるものであります。
3. 期末日現在における自己株式数は176株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,670	29,770	-	36,670	29,770
賞与引当金	269,000	253,000	269,000	-	253,000
役員退職慰労引当金	227,050	29,965	-	-	257,015

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,508
預金の種類	
当座預金	2,905
普通預金	2,135,409
定期預金	160,189
小計	2,298,504
合計	2,300,012

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キリンビジネスシステム	492,166
住友信託銀行(株)	454,012
山之内製薬(株)	357,979
(株)リクルート	272,287
日本アイ・ビー・エム(株)	268,966
その他	3,748,644
合計	5,594,057

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越し (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越し (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
					(A) + (D) 2 (B) 365
5,798,034	33,767,840	33,971,818	5,594,057	85.9	61.6

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額(千円)
システム構築サービス	447,243
システム運用管理サービス	24,126
合計	471,369

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品等	70,721
合計	70,721

5) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)アイ・エックス・アイ	2,328,825
(株)アークシステム	1,400,000
(株)シーエーシーナレッジ	494,100
(株)アヴァンギャルドコンプレックス	300,000
(株)ビートゥビー・テクノロジー	200,000
その他	549,039
合計	5,271,964

6) 長期差入保証金

品目	金額(千円)
建物賃借に伴う保証金	1,518,527
その他	1,135
合計	1,519,662

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンク B B(株)	398,561
日本ヒューレット・パッカード(株)	108,555
(株)シーエーシー情報サービス	106,337
N E C ネクサソリューションズ(株)	87,225
日立電線(株)	70,650
その他	1,788,188
合計	2,559,518

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	<p>取扱場所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>代理人 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社</p> <p>取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店</p> <p>名義書換手数料 無料</p> <p>新券交付手数料 無料</p>
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>代理人 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社</p> <p>取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店</p> <p>買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。</p>
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社のインターネット・ホームページ(アドレス(URL)は、 http://www.cac.co.jp/kessan/)において提供している。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日） 平成14年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書及びその添付書類（ストックオプション制度による新株引受権の付与）

平成14年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書（ストックオプション制度による新株引受権の発行価額等の決定）

平成14年4月10日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書（第37期中）（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

平成14年9月18日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成14年10月16日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号

（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成 14 年 3 月 28 日

株式会社 シーエーシー

代表取締役社長 光山 治雄 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成 13 年 1 月 1 日から平成 13 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号) の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成 13 年 12 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成 15 年 3 月 28 日

株式会社 シーエーシー

代表取締役社長 光山 治雄 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社シーエーシー及び連結子会社の平成 14 年 12 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成 14 年 3 月 28 日

株式会社 シーエーシー

代表取締役社長 光山 治雄 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦 印

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成 13 年 1 月 1 日から平成 13 年 12 月 31 日までの第 36 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーエーシーの平成 13 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成 15 年 3 月 28 日

株式会社 シーエーシー

代表取締役社長 光山 治雄 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 吉村 貞彦

関与社員 公認会計士 岩部 俊夫

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエーシーの平成 14 年 1 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日までの第 37 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社シーエーシーの平成 14 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。